

公益目的事業

公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター（ACCU）は、ユネスコの基本方針に基づき、アジア太平洋諸国・地域の教育と文化の振興を図るため、令和3年度は以下の通り事業を実施しました。

I 国際教育交流事業

日本と諸外国の初等中等教育における教職員が、双方の国の教育制度や教育事情、文化について理解を深め、相互交流を図るとともに、質の高い豊かな教育実践の探究を目指しました。また、相互理解の進展により平和で持続可能な、そして寛容な社会の構築に寄与することを目的として、教職員の国際交流事業を行いました。

1. 教職員国際交流事業

文部科学省委託により、初等中等教育に携わる教職員を対象とした以下の事業を行いました。特にアジア・太平洋地域の教職員同士の交流をとおして固定観念にとらわれぬ自らの学び、異なる文化、多様な価値観への理解を深め、教職員自身の変容していくことを目指しています。令和3年度も引き続き新型コロナウイルス（COVID-19）感染拡大防止対策を講じながら、コロナ禍においても交流の機会や国際的な体験の機会が奪われることのないよう、関係各国機関と協力し最善策を取りながらオンラインを軸とした様々な方法でプログラムを展開しました。

(1) 日本教職員韓国派遣プログラム

COVID-19 パンデミックが起きる以前まで、毎年7月に約1週間の対面交流として実施してきた韓国政府日本教職員招へいプログラム（日本教職員韓国派遣プログラム）は、令和3年度は約3か月にわたる長期プログラム「ユネスコ日韓教職員オンライン対話プログラム（7月17日～10月16日）」として実施されました。ACCUは韓国ユネスコ国内委員会（KNCU）のカウンターパートとして、企画・立案時からKNCUと意見交換を重ね、プログラム期間中には日本側参加者のサポートを行いました。

同プログラムは、日韓教職員が校種別にグループを作り、一つの共同授業を実施することを目標に複数回のミーティングを行うという構成でした。日韓合わせて45名の教職員が8つのグループに分かれ、主催側が持続可能な開発目標（SDGs）から選んだテーマ（目標4（教育）、13（気候変動）、15（陸の豊かさ）、16（平和と公正）に関連するもので、2つのグループが同じテーマを扱う）に沿った授業を作り上げていきました。

7月17日の開会式・オリエンテーションから始まり、7月下旬から8月末にかけて

2～3 回程度のグループミーティングで共同授業に向けた意見交換をしながら内容を深め、9 月には実際に日韓の学校をオンラインでつないだ共同授業を実施しました。それぞれグループの教職員によって工夫された授業が進行し、授業テーマに関するクイズやプレゼンテーション、小グループでの意見交換など多様な形態の授業が実施されました。参加者の担当科目や年代も様々で、語学、教育関連アプリの活用、アートなどそれぞれの参加者が得意分野を生かして互いにサポートし合う姿が印象的でした。

授業後には振り返りミーティングを実施し、10 月 16 日の報告会で各グループの実施した授業が報告されました。パンデミックで学校現場が多忙化する中、複数回のミーティングを行うために互いのスケジュールをすり合わせ、共に一つの授業を作り上げるというプロセスは、参加申請の段階から多くの教職員によってハードルの高いものだったことは想像に難くありません。しかしながらプログラム終了後にも「授業内で文化交流を行った」「地域のユネスコスクール勉強会にオンラインゲストとして韓国の先生を招いた」などの報告が続いています。3 か月間を駆け抜けた同士として、参加教職員の間には尊敬と友情が芽生えたようです。



共同授業の様子

プログラム名：ユネスコ日韓教職員オンライン対話プログラム（日本教職員韓国派遣プログラム）
 日程：令和3年7月17日～10月16日
 参加人数：日本側20名、韓国側25名
 実施形態・場所：オンライン

（2）日本教職員タイ派遣プログラム

タイ政府日本教職員招へいプログラム（日本教職員タイ派遣プログラム）が9月13日～17日に実施されました。今回のプログラムでは、主催機関のタイ教育省にタイのチュラロンコン大学が協力する形で実施され、学校現場におけるコロナ対応及びオンライン学習の好事例紹介と、日タイ教職員の意見交換で構成されました。



日タイ教職員間で授与されたバーチャル参加証明書

参加者はタイ側10名、日本側5名で、最後の2日間に行われた意見交換のパートでは、オンライン授業を含む自宅学習を進めていくにあたっての学校から保護者への発信を題材に、小グループでのプレゼンテーションを行いました。チームごとに賞も与えられ、パンデミックのさなかでも常により良い教育を目指し、対話する教職員たちが称

えられました。タイの参加者はオンライン授業を積極的に推進する学校の教職員が多く、日本側がその充実ぶりに驚く場面も多くみられましたが、教育格差の拡大やオンラインツールへの対応など、それぞれが抱える課題を共有することができました。

プログラム名：タイ政府日本教職員招へい（タイ派遣プログラム）

日程：令和3年9月13日～9月17日

参加人数：日本側5名、タイ側10名

実施形態・場所：オンライン

（3）インド教職員招へいプログラム

インド教職員招へいプログラム（12月12日～19日のうち6日間）をオンラインで実施しました。6回目となる今回のプログラムでは、インド全土より初等中等教育に携わる教職員15名が参加しました。受入校の横浜市立東高等学校での教職員、生徒との交流に加え、公募により集まった15名の日本各地の教職員との小グループ（3～4名）でのグループセッションを設け、じっくり交流を深める時間を確保するとともに、本プログラム内では初めて日本の教職員がインドの教育事情を学ぶ機会を創出しました。開会式では、文部科学省による日本の初等中等教育概要に関する講義に加えて、インド環境教育センター（CEE）によるインドの初等中等学校教育制度概要に関する講義も実施しました。

ESDにおいても重視される「ホリスティックな学び」を柱として位置づけ、教育実践、教育制度に関する交流だけでなく、自由学園 成田喜一郎教授による「ライフヒストリーデザイン曼荼羅」を使った、日印教職員間での個々のライフヒストリーの共有、芸術鑑賞（映画、音楽）を取り入れた包括的なプログラムをデザインしま



インド招へい ライフヒストリーデザイン曼荼羅

した。プログラム終了後、インド教職員は自主的にミーティングを開催し、それぞれのアクションプランを共有して、今後の更なる交流へ向けて動き出しています。ACCUとしてもこうした動きを後押しするため、令和4年3月9日、任意の参加者を対象としたフォローアップ交流会を開催しました。日印双方から21名の参加者が再びオンラインで集い、プログラムの振り返り、現状共有や今後の活動の可能性を探りました。

プログラム名：インド教職員招へいプログラム

日程：令和3年12月12日～19日、令和4年3月9日

参加人数：インド教職員15名、日本教職員15名

実施形態・場所：オンライン、東京都（受入校：横浜市立東高等学校）

(4) 中国教職員招へいプログラム（中国とのオンライン交流）

令和4年1月12日～25日に、中国江西省九江市の3つの学校の教職員25名が2つのグループに分かれ、「授業研究プログラム」に12名、「学校での交流プログラム」に13名が参加しました。初日には、文部科学省及び中国教育部による自国の教育政策に関する講義がありました。中国教育部の講義には、「授業研究プログラム」に参加する日本教職員12名も参加しました。講義の後、参加者全員でラジオ体操を体験し、さらに5つのグループに分かれて中国と日本の教職員が親交を深めました。



日中参加者による漢字を用いたリフレクション

2日目からはそれぞれのプログラムに分かれ、「授業研究プログラム」では14日に全体会を行い、日本の授業研究に対する理解を深める機会として上越教育大学の教授が講義し、上越教育大学附属小学校、上越教育大学附属中学校の教員が学校での実践を発表しました。その後、翌日から視聴可能な4つの授業の授業者による事前紹介があり、

18日には視聴した授業ごとにグループを分けて、視聴した授業内容を中心に中国と日本の「先生」が教育実践で大切にしている価値観や視点を交換し合いました。

「学校での交流プログラム」では、1月18日と19日に九江市同文中学校（中高一貫）の教職員が品川エトワール女子高等学校をオンライン訪問し、同高校の生徒から日本語・中国語・英語による学校紹介や地域紹介が行われました。教職員交流では、事前に中国教職員より挙がっていた多くの質問に答えるとともに、中国教職員から九江市の美しい湖や渡り鳥の様子が紹介されました。



エトワール女子高等学校と九江市同文中学校の教職員交流

招へいプログラム最終日（1月25日）には、代表の中国教職員3名、日本教職員2名よりプログラムの振り返りと今後の展望について発表がありました。また、国際理解教育を専門とする上越教育大学の教授 釜田聡氏により、アドバイザーとしての立場からプログラムの総括がなされました。プログラムの特徴として「多様なアクターによって創出されたプログラム」、「COVID-19が生み出した優れたプログラム」であること、さらに、今後の展望として対面とオンライン交流による「ハイブリッド型の交流の可能性」や「日本と中国で共通する課題による交流」、「同一の学校目標を設定している学校同士の交流」、「学校の共通の目標にしぼっての交流」、「同一教材・同一指導案による授業研究会」などが示唆されました。初等中等教育に関わる大学教員の知見も頂くことで、プログラムを重層的に捉えられ、これまでにないプログ

ラム内容となりました。

対面のような五感を最大限に活用した交流とは異なりますが、オンライン交流では言葉の交換が際立ち、実りある対話ことができました。

プログラム名：中国教職員招へいプログラム（中国とのオンライン交流）

日程：令和4年1月12日～25日

*A/Bグループ共通：1月12日 開会セッション、25日 振り返り・今後の展望

Aグループ：14日 全体会、15日～17日 授業視聴

Aグループ：18日 協議会（交流会）

Bグループ：19日～20日 学校での交流

参加人数：中国教職員25名、日本教職員12名

実施形態・場所：オンライン

（5）韓国教職員招へいプログラム

韓国教職員招へいプログラム(令和4年1月17日～28日のうち5日間)を、令和3年度もオンラインで実施しました。1月17日の開会式において、オンライン学校訪問の受入校である八戸工業大学第二高等学校・附属中学校、栃木県立真岡北陵高等学校、埼玉県立春日部女子高等学校の教職員が学校紹介を行い、また、学校訪問に向けて韓国教職員との活発な質疑応答が行われました。

3日間の日程で43名の韓国教職員がグループに分かれて上記3校をオンライン訪問し、教職員や生徒との交流を深めました。交流においては日韓の共通点や違いなどを確認し合うとともに、コロナ禍での対応策や語学学習、現在の教育面における課題について幅広い話題で意見を交換しました。さらに、今後の交流の継続の希望についても語ることができました。また、韓国教職員は、事前に受入校の教職員の実践した授業の動画を視聴した上で、「授業づくり・授業実践に関して各々が大切にしている価値観・考え方」をテーマに授業実践者の日本教職員と意見交換会を行いました。閉会式・報告会においては、各学校へ訪問した代表者がそれぞれ訪問の感想などを発表しました。

両国の教職員は議論を通じて授業実践に関する様々な興味深い視点を共有し合うとともに、本プログラムで得た経験を今後の個人の教育活動にどのように生かしていくかを話し合い、本交流を通じて気づきや学びを得た参加者が今後それぞれのフィールドにおいて、さらに活躍していく姿を予感させました。

プログラム名：韓国教職員招へいプログラム

日程：令和4年1月17日～28日のうち5日間



韓国教職員と日本生徒との交流



韓国教職員と日本教職員との交流

参加人数：49名

実施形式：オンライン

交流校：八戸工業大学第二高等学校・附属中学校、栃木県立真岡北陵高等学校、埼玉県立春日部女子高等学校

(6) タイ教職員招へいプログラム

タイ教職員招へいプログラム（令和4年1月29日～2月7日のうち6日間）を実施しました。7回目となる本プログラムでは、タイの教職員16名（1名はパンデミックによる欠員を防ぐための予備参加者）をオンラインで招へいしました。



オンライン理科実験

1月29日にオリエンテーションを実施し、文部科学省による日本の初等中等教育についての講義を受講後、1月30日から2月2日にかけて、日本各地の4名の教職員によるワークショップを実施し、その学びを今後の教育実践にどう生かしていくかという内容を参加者それぞれが「アクションプラン」としてまとめ、2月7日のアクションプラン共有会・閉会式で発表しました。

今回のプログラムでは、訪問団（参加者）同士の横のつながりだけでなく、参加年度を超えた縦のつながりを作ること、国際交流プログラムに参加した経験をその後の教育実践にどのように生かしていくかといった部分での学び合いの機会を作ることが目的とし、タイの参加者のうち5名は過去に本プログラムに参加した経験がある教職員とし、日本側のゲスト講師も全員が教職員国際交流プログラム（派遣・招へい・交流会）に参加または協力した経験のある方に参加いただきました。ワークショップの中では、ゲスト講師が過去に訪日した参加者に「当時の経験を経て教育実践がどう変わったか？」と問いかける場面もあり、今回初めてプログラムに参加したタイ教職員にも刺激になったようでした。また、オンラインプログラムの中でできる「体験」を検討し、ワークショップの使用教材を事前に参加者に送付して、画面越しに実験や文化を体験するなどの新たな試みも行いました。実際に日本から届いた教材を手にしたタイ教職員は、参加前から期待が膨らんだと話しており、今後のオンラインプログラムにおける新しい可能性を感じることができました。

プログラム名：タイ教職員招へいプログラム

日程：令和4年1月29日～2月7日（全6日間）

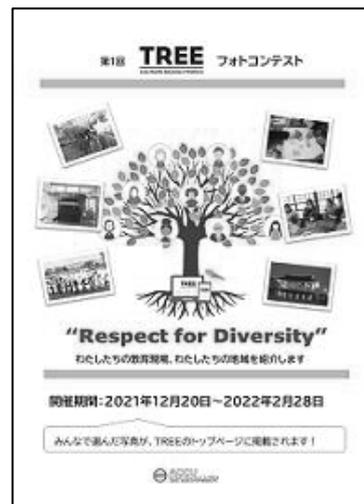
参加人数：タイ教職員16名、日本教職員（見学）のべ12名

実施形態・場所：オンライン

(7) 事業ウェブサイトの運営・管理

教職員国際交流プログラムの関係者専用SNS「TREE」の運営・管理を令和2年度に

引き続き行いました。令和4年4月の時点で、国内外の298名が登録し、これまでと同様に、オンラインによる交流プログラムの関連資料の共有や、参加者間での自己紹介などに利用しました。その他、令和3年度は新たな取組として「TREE フォトコンテスト」を開催し、登録者が投稿した写真の中から「いいね」を多く集めたものをトップページの写真として掲載するといったイベントや、「資料」ページを新たに立ち上げて事業のパンフレットや手引きなどを閲覧しやすくなる等、環境面の整備を行いました。対面による交流プログラムを実施できない中でも、オンラインでつながることができる「TREE」を大事な交流の場と捉え、今後も登録者が気軽に交流できるような企画を行っていきます。



(8) 事業パンフレットの制作

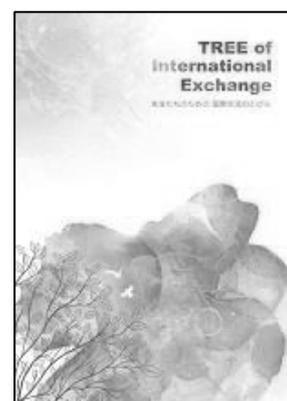
「初等中等教職員国際交流事業」は文部科学省委託「新しい時代のための国際協働プログラム」事業の一つとして位置づけられ枠組が新しくなり、あらためて事業のことを広く知ってもらう目的で、事業のパンフレットを制作しました。本事業の主役が「先生」であることを強調するとともに、これまでのプログラム実績や、プログラムの活動内容を紹介し、国際交流による先生の気づきや発見、変容が大きなキーポイントであることをメッセージとして掲げました。キーワードを「『先生』が主役」、「対話と交流の場」、「変容から深い学びへ」とし、プログラムの活動と結びつけて示しています。これまでに、教職員交流に参加・協力した学校やユネスコスクール、青少年交流事業で関わった学校や教育機関等、今年度の本事業の関係者を含め、約1,800部を配布しました。引き続き教職員交流に興味を持つ先生や学校等に配布し、事業について広めていきます。



事業パンフレット

(9) 「教職員国際交流の手引き」の制作

令和2年度に初めて制作した「教職員国際交流の手引き」の第2弾として、「TREE of International Exchange -先生たちのための国際交流のとびら-」を制作しました。内容の中心となるのは、平成30年以降にオフライン・オンラインの教職員国際交流事業に参加・協力した国内外の教職員へのインタビューです。オンライン交流に参加した教職員は、その経験をどのように次の教育実践につなげているのか、またオフライン(現



冊子表紙

地訪問)の経験や当時のつながりは、コロナ禍の今どう生きているかなど、参加者の生の声をじっくりと読むことのできる一冊となりました。本冊子は日本語版・英語版を制作し事業関係者に送付したほか、TREE 及び ACCU ホームページ上ではデータ版も閲覧可能です。

(10) 教職員交流を通じた国際比較研究事業 (再委託事業)

諸外国の豊かな経験を相互に学び合い、教育分野における諸外国との関係強化を図ることにより、多様化する教育課題に対する教育実践等の改善に資するため ACCU が企画提案を公募しました。受託団体は具体的には G7 教育大臣会合(平成 28 年 5 月開催)で採択された「倉敷宣言」を含む「G7 教育大臣宣言」及び「G20 教育大臣宣言」において取り上げられた教育課題等について、諸外国の先進的な取組を事前調査の上、経験や課題を相互に学び合うための教育実践活動等や現地教職員との交流及び現場体験に基づく国際比較研究を実施し、成果報告書の作成及び成果報告会の開催等を行いました。

今年度は 1 団体の事業が採択され、公益社団法人学校教育開発研究所が日本型教育相談コーディネーターの在り方を国際交流・比較研究を通じて明らかにすることを目的にした事業をオンラインで行いました。

(11) 合同成果報告会

令和 4 年 3 月 19 日に合同成果報告会「令和 3 年度 新時代の教育のための国際協働プログラム 合同成果シンポジウム」をオンラインと対面のハイブリット形式で開催し、教職員、研究者、学生、NGO 団体、企業等から対面形式では 50 名、オンラインでは 6 名の計 56 名が参加しました。ACCU からは事業概要及び「初等中等教職員国際交流事業」の実績や成果を報告しました。また、令和 2 年度からの継続で「教職員交流を通じた国際協働プログラム」として実施された「GIGA スクールを支える環境構築並びに教員養成に関する研究」について、実施団体である信州大学の茅野公穂教授から報告がなされました。この様子は「TREE」でも公開されています。

プログラム名：令和 3 年度 新時代の教育のための国際協働プログラム 合同成果シンポジウム

日程：令和 4 年 3 月 19 日(土)

参加人数：対面 50 名、オンライン 6 名

実施形態・場所：オンライン、広島県

II 青少年の国際交流・グローバルリーダー育成事業

1. 高校模擬国連事業

協賛企業からのご寄付や財団からの助成金を得て、国際社会のみならず地域社会に積極

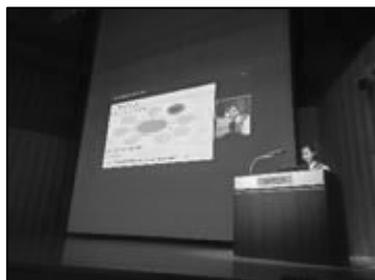
的に貢献できる次世代の人材を育成するため多様な模擬国連活動を支援しています。

(1) アジア太平洋青少年相互理解推進プログラム

「BRIDGE Across Asia Conference (BAAC)」

8月5日の交流会を皮切りに、日本とモンゴル・韓国・タイ・インドの5か国の高校生32名が本プログラムに参加しました。10月10日に政策発表会、17日に模擬国連大会を実施し、政策発表会においては約2か月間のペアでの議論の成果を披露しました。各ペアが担当国の「子どもの貧困」に関わる政策分析・政策立案についてプレゼンテーションを行い、他の参加者から発表に関して様々な質問が活発に投げかけられました。発表者も質問に対して的確な回答を行い、各ペアの担当国の政策についての理解を深める上で貴重な機会となりました。また、模擬国連大会においては、政策発表会での内容を踏まえて各参加者が代表国の大使として活発な議論を行いました。

本プログラムを通じて参加者は、国際的な社会課題についての理解を深めるだけでなく、ペア交流を通じて多様なバックグラウンドを持つ他者理解の重要性を認識するとともに、将来の目標などの今後の活動に対するモチベーションを高めるなどし、様々な側面において新たな学びや気づきを得ることができました。



10月10日政策発表会の様子



10月17日模擬国連大会の様子

プログラム名: アジア太平洋青少年相互理解推進プログラム「BRIDGE Across Asia Conference (BAAC)」

日程: 令和3年8月4日、10月10日、17日

参加人数: 日本、韓国、タイ、インド、モンゴルの高校生32名

実施形態・場所: 東京国際交流会館 プラザ平成国際交流会議場、オンライン

(2) 日本代表団派遣支援事業

COVID-19 パンデミックの影響を受けてオンライン実施に切り替わった高校模擬国連国際大会 Global Classrooms International High School Model United Nations Conference (GCIHMUN) に、第14回全日本高校模擬国連大会(令和2年11月開催)で優秀賞と地域特別賞に選ばれた7チーム13名の高校生が参加しました。

2年ぶりの国際大会参加となった本大会においては、オンラインであることも影響したようで、他からの参加者が非常に少ない(各委員会



議論の様子

が6～10か国程度)小規模な開催となりました。その点では一人ひとりの大使の参画意欲が高まり、中身の濃い議場行動と、それぞれが足跡を残す働きができていました。スケジュール調整に時間を要したことや、北米時間での開催のため昼夜逆転の時差があったこと、使い慣れないオンラインプラットフォームといった普段経験することのない厳しい環境ではありましたが、二日間を乗り越え、他の大使と議論を積み重ねていった経験は、派遣生の将来に生きてくる貴重なものであると考えています。

また、本事業のオンライン報告会を6月20日に実施しました。開催に先立ち、長年運営にご協力いただいている日本航空株式会社様から「模擬フライトNY15便」の企画を賜り、オンラインで本社・ニューヨーク・シンガポールをつないで、英語にて派遣生と交流を深めていただきました。また、報告会では、ユネスコ・パリ本部からユネスコスクール(ASPnet)課長・ユネスコスクール国際コーディネーター斎藤珠里氏をアドバイザーにお迎えし、近い将来世界に羽ばたいていく派遣生に向けて、温かいコメントやエールを頂くことができました。

プログラム名：令和3年度高校模擬国連国際大会への第15回日本代表団派遣支援事業

日程：令和3年5月6日、7日、8日、10日、6月20日

参加人数：7校13名

実施形態・場所：オンライン

参加校：開智高等学校、駒場東邦高等学校、渋谷教育学園渋谷高等学校、高水高等学校、桐蔭学園中等教育学校、灘高等学校、宮城県立仙台二華高等学校

(3) 全日本高校模擬国連大会開催事業

11月13日～14日に、第15回全日本高校模擬国連大会を開催しました。今年度はCOVID-19感染拡大の影響を受け、議場が兵庫県・淡路夢舞台国際会議場におけるオフライン会場とオンラインの両方において設置され、60チーム120名が参加しました。高校生たちは「核軍縮」をテーマに担当国大使として活発で熱心な発表と討議を行いました。



大会の様子

受賞校は下記の通りです。

最優秀大使賞		
議場	学校名	担当国
A 議場	聖心女子学院高等科	Saudi Arabia
B 議場	桐朋高等学校	France
C 議場	頌栄女子学院高等学校	Mexico

優秀大使賞		
議場	学校名	担当国
A 議場	渋谷教育学園幕張高等学校	United Kingdom
A 議場	武蔵高等学校	Iran
B 議場	海陽中等教育学校	Israel
B 議場	灘高等学校	Switzerland

ベスト・ポジションペーパー賞		
議場	学校名	担当国
B 議場	女子学院高等学校	Egypt
C 議場	海城高等学校	Japan

プログラム名：第 15 回全日本高校模擬国連大会
 日程：令和 3 年 11 月 13 日～14 日
 参加人数：高校生 120 名（全 50 校 60 チーム）
 実施形態・場所：淡路夢舞台国際会議場、オンライン

なお平成 24 年よりグローバル・クラスルーム日本委員会（JCGC）との共同で実施してきた「日本代表団派遣支援事業」「全日本高校模擬国連大会開催事業」については、JCGC の法人化に伴い、ACCU からの支援は令和 3 年度をもって終了しました。

2. ACCU 設立 50 周年記念事業

Voice of Youth Empowerment 2021～地球の未来は、キミが変える～

ACCU 設立 50 周年記念事業として、10 代中心の若者たちを対象とした次世代育成プログラムを株式会社フジテレビジョンと協働で実施しました。8 月 22 日に本プログラムの第一弾、第二弾・第三弾を 10 月 10 日、11 月 21 日にそれぞれ行いました。

8 月 22 日の「SDGs Agora」（公開セミナー）は YouTube で配信し、ACCU によるワークショップを実施しました。オリジナルのワークシートを使いながら、自分自身の幸せや他者の幸せに思いをめぐらせ、自分自身と持続可能な社会の関わりについて、多様な登壇者が世代と立場を超えて、互いの思いを共有し、一緒に考えました。



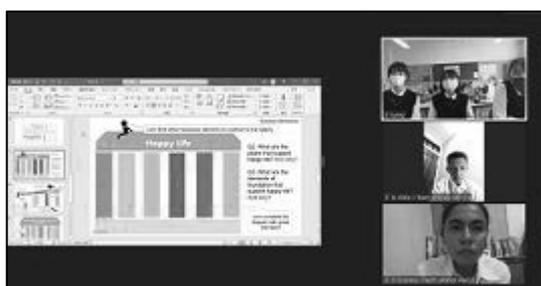
8 月 22 日 SDGs Agora 登壇者集合写真

10 月 10 日に実施した「Speakers Workshop」では、日本から選考を通過した 6 チーム、キリバス共和国から 1 チーム、東ティモール民主共和国から 1 チームの計 8 チーム（12～22 歳の計 22 名）が参加しました。「SDGs Agora」で紹介したワークを基に、自分自身の幸せを見つめながら持続可能で幸せな世界の姿に思いをはせる対話

型のワークを行いました。組み合わせを変えつつ2チームごとの小グループで何度か議論を重ねるうちに緊張もほぐれ、互いの考えや活動について理解を深めることができました。このほか、グローバルに展開するメディア企業としての強みを生かした㈱フジテレビジョンによるセッションとして英語プレゼンテーションのコツが伝授され、また、エコロジカル・シンガーソングライター 海藤節生氏に宮城県の森の中のステージから ACCU 設立 50 周年記念ソングのリモートライブを実施いただくなど、盛りだくさんの内容となりました。

11月21日には本プログラムの集大成として「Future Voices」(英語プレゼンテーション)を実施しました。8チームそれぞれが考える、より良い未来へ向けての思い、アクションを英語で発表し、ゲストを交えて議論しました。この模様は YouTube で配信し、多くの方に視聴されました。

プログラムを通して「幸福感」と「エンパシー」をコアとし、より良い世界へ向かっていく力を後押ししました。



10月10日 Speakers workshop
小グループでのディスカッションの様子



11月21日 Future Voices 参加者集合写真

[参加チーム]

- ・「Amakusa High School Science Club」 熊本県立天草高等学校 (日本・熊本県)
- ・「Gonzales」 桜丘中学校 (日本・愛知県)
- ・「KiriCAN Rising」 環境団体 Kiribati Climate Action Network (KiriCAN) (キリバス共和国・タラワ)
- ・「Lafahek Warrior」 Saint Ignatius of Loyola College (東ティモール共和国・リキシヤ)
- ・「Piece of peace」 山陽女学園高等部 (日本・広島県) ※ユネスコスクール加盟校
- ・「Steppers」 市川学園市川中学校 (日本・千葉県) ※ユネスコスクール加盟校
- ・「SUNNY」 愛媛県立西条高等学校 (日本・愛媛県)
- ・「Takezono High School」 茨城県立竹園高等学校 (日本・茨城県)

[8月22日 SDGs Agora 登壇者 (敬称略)]

- ・木佐彩子 (フリーアナウンサー)
- ・権随玲 (Popteen 専属モデル)
- ・入江遥斗 (SDGs 普及活動家、Design,more.代表、横浜国立大学2年生)
- ・見上一幸 (宮城教育大学名誉教授)

- ・竹俣紅（フジテレビアナウンサー）
- ・高松彩乃（ユネスコ・アジア文化センター：ファシリテーター）

[8月22日 SDGs Agora 配信 URL（アーカイブ公開中）]
<https://www.voice-of-youth-empowerment.com/about.html>

[10月10日 Speakers Workshop 登壇者（敬称略）]

- ・木佐 彩子（フリーアナウンサー）
- ・木幡 美子（株式会社フジテレビジョン 総務局 CSR 推進部）
- ・見上 一幸（宮城教育大学名誉教授）
- ・海藤 節生（エコロジカル・シンガーソングライター）

[11月21日 Future Voices 登壇者（敬称略）]

- ・Shahbaz KHAN（ユネスコ（国際連合教育科学文化機関）北京事務所 所長）
- ・木佐 彩子（フリーアナウンサー）
- ・露木 志奈（環境活動家）
- ・パトリック・ハーラン（お笑いタレント・俳優・ナレーター）
- ・見上 一幸（宮城教育大学名誉教授）
- ・竹俣 紅（フジテレビアナウンサー）
- ・権隨 玲（Popteen 専属モデル）

[11月21日 Future Voices 配信 URL（アーカイブ公開中）]

<https://www.youtube.com/watch?v=AV77C3HHsUE> （字幕なし版）

プログラム名：Voice of Youth Empowerment 2021～地球の未来は、キミが変える～

日程：令和3年8月22日、10月10日、11月21日

参加人数：21名（全8校8チーム）

実施形態・場所：オンライン、東京都

総視聴回数：延べ5万回以上

3. 次世代ユネスコ国内委員会

日本のユネスコ加盟 70 周年の機会に、未来を担う若者からの声を今後のユネスコ活動に反映させるべくユース世代をメンバーとした次世代ユネスコ国内委員会が設置され、ACCU の職員一名も委員会メンバーとして活動に参加しました。委員会ではコロナ禍など予測不可能な状況変化の中で、社会・地域が直面する課題に対するユネスコ活動を通じた取組やポストコロナの社会におけるユネスコの役割等について議論を行いました。最終的にはユースを巻き込んだユネスコ活動の活性化のための提言を作成して、日本ユネスコ国内委員会の関係者に発信をしました。また、同様にユネスコ活動を行う世界のユースと議論するためのイベントに参加しました。令和4年度以降は作成した提言を実行に移すために引き続き活動を続けていきます。

III 教育協力事業

SDGsに対する認知度、社会的関心の高まりを受けて、持続可能な社会実現のための人材育成としてみずみずしくESD（Education for Sustainable Development: 持続可能な開発のための教育）の重要度が増す中、ACCUはこれまでの豊富な知見と実績を強みに、学校教育・社会教育の両分野でESDの推進に努めました。令和2年以降の新たな国際枠組「ESD for 2030」やそれを受けて策定された「第2期ESD国内実施計画」なども踏まえ、ユネスコをはじめ国内外の様々なステークホルダーとの協働を通じて多角的に事業を展開しました。

また、EFA（万人のための教育）関連事業として長年取り組んできた識字教育支援にも引き続き注力し、社会的に教育環境が困難な状況にある人々のニーズをとらえ、潜在的可能性を引き出すような質の高い教育環境作りに寄与しました。

1. ESD・SDGs 推進事業

ESD 及び ESD がその達成に大きく寄与すると認識されている SDGs の普及・促進に貢献する以下の事業を実施しました（一部事業は継続実施中）。

（1）ユネスコスクール等支援事業

文部科学省の委託を受け、ユネスコスクール事務局及び ASPUnivNet（ユネスコスクール支援大学間ネットワーク）事務局を運営しました。現在、日本における加盟校は1,120校（公式発表における最新の校数、2019年11月時点）あり、ユネスコスクール事務局は各校が継続して質の高い活動に取り組めるよう、加盟申請等の事務手続き支援、研修やプロジェクトの実施、そして情報発信に努めています。

令和3年度は、近年継続的に行われてきた文部科学省及び日本ユネスコ国内委員会によるユネスコスクールのあり方に関する議論が「ユネスコスクールの新たな展開に向けて」という文書にまとめられ、今後の方向性が示されました。それを受けて、ACCUは各種事務フローの整備や資料・様式等の作成を行い、加盟申請受付再開、ユネスコスクール・キャンディデートの認定、新基準・体制での国内審査の開始等、施策の具体化に貢献してきました。また、同文書で併せて示された加盟継続レビュー制度についても、令和4年度の実施を見据えたより具体的な制度設計のための提案・助言等を積極的に行いました。

加盟校への研修や交流機会の提供に関する取組としては、昨年度に引き続き、「ユネスコスクールオンライン意見交換



ユネスコスクールオンライン意見交換会の様子

会」を開催しました。事前に加盟校にアンケートを取りニーズを把握した上で、7月より毎月1回、オンラインにて様々なテーマで実施しました。小規模でカジュアルな雰囲気づくりを意識したため、参加者同士の率直な対話や温かな交流が生まれました。また、加盟校教員だけでなく、児童・生徒の参加や ASPUnivNet、民間企業、他団体の協力も促し、多様な立場の参加者の学び合いの場となりました。

また、ユネスコスクール全国大会・地方大会の実施団体を公募の上再委託し、8月に関東ブロック大会、11月に全国大会を開催しました。事務局として、全国・地方各大会実施者間の調整役となって大会の目的や目指す成果について共通理解を図り、一貫性や相乗効果のある大会運営が実現しました。各大会とも、現下の情勢に対応してオンラインを活用した実施となりましたが、メイン会場の他にサブ会場を設置するなどしてプログラムの充実を図る工夫も見られました。ACCUも企画・運営や広報に協力し、全国大会では分科会の一つを担当しました。そこでは前述の ACCU 設立 50 周年事業に参加したユネスコスクール生徒と参加を支援した担当教員に登壇していただき、国際交流の意義や自身の成長について語っていただきました。

国際的な活動の支援に関しては、学校間交流のマッチング支援や後述する複数のユネスコ・バンコク事務所主催プロジェクトの実施運営、ユネスコや関連機関が主催する国際会議等への参加機会の提供などを通じて加盟校の国際交流や国際発信力の強化に貢献しました。また、ユネスコ本部が示すユネスコスクールの目的や活動指針に沿った事務局運営を意識し、ウェブサイトや SNS 上で国際デー啓発記事や関連イベント・キャンペーンなどの情報を積極的に発信するとともに、ユネスコ本部発行のニュースレター『CONNECT』を毎号翻訳して掲載し、世界のユネスコスクールの最新情報に触れる機会を提供しました。



『CONNECT』和訳要約版

より多角的な支援につながるよう様々な機関・企業等との連携にも積極的に取り組みました。例えば、元ユネスコスクール教員の監修の下、法政大学と連携して行った ESD 推進のための動画制作、在外教育施設や駐日大使館等と連携した国際交流の促進や発信強化のための活動支援、農林水産省等の省庁や SDGs に積極的に取り組む(株)フジテレビジョン等の企業が実施するプロジェクトやイベントの紹介・協力などです。

また、オンライン上の情報共有・発信にも一層注力し、ユネスコスクール公式ウェブサイトや Facebook で積極的に最新情報を提供しました。サイトのコンテンツ拡充や機能改善にも取り組み、令和 2 年度のリニューアル時よりさらに内容の充実、利便性の向上が図られました。

(2) 学校教員による持続可能な未来の担い手を育むための評価手法開発事業



ユネスコスクール公式ウェブサイト

文部科学省令和2年度ユネスコ活動費補助金「学校教員による持続可能な未来の担い手を育むための評価手法開発事業」に引き続き、今年度は同事業の第二期を実施しました。

今年度は学校現場でのアクションリサーチを伴うため、参加者を小・

中・高の各部会に分け、前年度事業で練り上げてきた評価要素を生かした様々な評価手法を各学校で試行し、子どもの「変容」をどのように捉えることができるのかを深めていきました。また、8月19日には教育評価に関する研究者を招き「ユネスコ加盟70周年記念 教育評価事業合同シンポジウム2021」を一般公開（オンライン）しました。さらに、令和4年2月20日には参加者を対象に最終報告会（ハイブリッド）を開催し、各部会の代表教員からアクションリサーチの結果を報告していただきました。

これらの内容をまとめたパンフレット『変容を捉え、変容につながる評価のモデル～SDGs時代を生きる学校教員からの提案～』を発行し、本事業の成果を広く関係者に役立てていただくよう配布及びウェブサイトにて公開しました。



『変容を捉え、変容につながる評価のモデル～SDGs時代を生きる学校教員からの提案～』表紙

(3) ASPnet アクションリサーチプロジェクト

ユネスコ・バンコク事務所 主催の本事業は、日本・タイ・ベトナムの3か国のユネスコスクール（中学校）を対象に、学校での学習指導・学習を向上させるため教師を支援する地域の協働型アクションリサーチを策定・実施することを目標としています。アクションリサーチには、授業の観察、フォーカスグループディスカッション、日本を含む参加3か国での学習ワークショップなどの活動が含まれます。さらに、アクションプランには参加3か国の生徒の交流や対話も組み込まれます。

ACCUは、ユネスコ・バンコク事務所より委託を受け、日本での事業の国内調整を担当しています。リサーチャーとして本事業に参加している宮城教育大学、岡山大学と共同で、国内参加校の気仙沼市立階上中学校、大田区立大森第六中学校、岡山大学教育学部附属中学校の教員を対象とした国内ワークショップの実施、3か国間での生徒同士の交流支援など各学校でのアクションリサーチの支援を行っています。5月11日には国内ワークショップを開き、アクションリサーチの枠組紹介やアクションプラン策定等の準備を進めました。その後各学校ではリサーチャーの支援を受けながらアクションプランが実施され、3か国間の学校交流も複数回行われました。

令和4年度には第2回国内ワークショップを予定し、ユネスコ・バンコク事務所とは本事業のまとめとして第2回アジア地域ワークショップの日本開催を検討中です。

(4) Learning for Empathy*

本事業はユネスコ・バンコク事務所が主催し、教育を通じてアジアの平和で持続可能な未来を構築することを目的に、バングラデシュ・インドネシア・パキスタン・スリランカの教員交流を支援しています。ACCUは日本訪問プログラムのコーディネートをを行う予定でしたが、COVID-19の流行により今年度も中止となりました。その代替案として、本事業参加5か国の教師や教育関係者間で各学校の取組やアプローチを共有しながら対話や交流を続けていくこととなりました。令和4年3月1日に開催されたリージョナル会議（オンライン）には、令和元年に本事業参加国の訪問を受け入れた大田区立大森第六中学校が参加し、自校の取組を各国へ紹介しました。また、5か国それぞれがEmpathyをテーマにビデオを作成し、それらを併せて1本の動画を制作するというプロジェクトも行いました。日本からは名古屋国際中学校・高等学校及び宮城県仙台第三高等学校が参加し、この2校の動画を基にした意見交流の会合を令和4年2月22日に開催しました。なお、5か国のビデオを1本にまとめた動画はユネスコ・バンコク事務所のウェブサイト及びACCUホームページ（日本語字幕付き）で後日公開予定です。

(5) ユネスコ未来共創プラットフォーム

令和元年第145回日本ユネスコ国内委員会総会においてまとめられた「ユネスコ活動の活性化について」建議に基づき、文部科学省は、SDGsの達成に向けてユースや地方自治体、NPO、民間企業等による地域課題解決、活動成果の国内外への発信と国際協力を促進するプラットフォームの構築事業を令和2年度より開始しました。

一般社団法人SDGsプラットフォームが事務局として、定期オンラインイベント（ダイアログ）と全国セミナーを開催し、ACCUはこれらイベントの広報、職員の参加と登壇、またユネスコスクールからの登壇者のアレンジなどで積極的に協力しました。また、運営協議会に委員として出席し、プラットフォーム事業の目指す、多様なステークホルダーの連携や国内のユネスコ活動をふかんにみるウェブサイト構築に関して情報提供し議論に参加しました。



ユネスコ未来共創プラットフォーム事業
全国セミナーグラフィックレコーディング

本事業では、海外展開を行う草の根のユネスコ活動への再委託事業が国内2団体で実施され、ACCUは後述の「持続可能な地域づくりを推進する学びの共同体構築支援」を実施しました。また、他の事業団体であるアジア太平洋無形文化遺産研究センターが行った国際シンポジウムに参加するとともに、登壇者を推薦するなどして協力しました。

(6) 地域に根差した ESD 推進事業



「地域に根差した持続可能な開発のための教育(ESD)アジア太平洋交流プログラム」報告書

ユネスコ・バンコク事務所では、ESD 推進に地域学習機関として公民館やアジアで展開するコミュニティ学習センター (CLC) が大きな役割を果たす可能性に着目し、地域学習機関による ESD 推進のハンドブックを作成しました。このハンドブックを活用し、効果を検証するパイロット・プロジェクトの成果交流会として、令和 2 年 3 月に「地域に根差した持続可能な開発のための教育(ESD)アジア太平洋交流プログラム」を開催予定でしたが、COVID-19 の影響で延期となりました。その後、国際交流基金の助成とユネスコ北京事務所及び神奈川県平塚市のご協力により、対面とオンラインを併用して令和 3 年 8 月 10 日～11 日に平塚市崇善公民館で開催することができました。当日は平塚市公民館主事及び東海大学講師の皆様に対面でご参加いただき、

その他国内からは岡山、松本、隠岐で地域づくりに取り組まれている実践者や公民館職員の方々、海外からはアジア各国の ESD 実践者やユネスコ職員の方々など、合わせて約 50 名の方々にご参加いただきました。各国各地域レベルでの ESD 実践例や、コロナ禍における地域の学び、課題について事例共有や意見交換を行いました。

(7) 持続可能な地域づくりを推進する学びの共同体構築支援

本事業では、フィリピン・インド・バングラデシュ・日本の NGO や地方自治体が連携し、学校やノンフォーマル教育施設、市民社会等が共同で持続可能な地域づくりのための学びを推進しています。

「持続可能な地域社会を実現するための協働とそれを促す学びの形とは」という問いに答えるべく、ユネスコ未来共創プラットフォーム事業の下実施し、アジア各国の様々な事例の収集や、学びを中心に据えたフレームワークを作成することを目的に、初年度となる平成 31 年度は、国外のパートナー団体を中心にワーキンググループを立ち上げ、



「学びと協働による持続可能な地域づくり」

2 回にわたる会合で議論を深めました。2 年目となる令和 2 年度には、日本を含む各国から収集した事例と共に、マルチステークホルダーによる協働で事業を実施していく際の「パワーバランス」や「学び (Learning)」に焦点を当てた事例分析や考察を冊子としてまとめました。事業最終年度となった今年度は、「学びの共同体」が上手く機能していく上で鍵になると考える要素やコンセプトについて国内外の協力団体の方々と議論を深め、モジュールとしてまとめ、2 月に開催した国際シンポジウムにて発表いただきました。作成したモジュールは本年度別途制作した

映像資料、昨年度発行の事例集と共にパッケージ教材として広く普及していきます。

2. 国内外における学習機会の拡充を目指した教育協力事業及び広報

(1) SMILE Asia プロジェクト

アジアの女性識字振興基金をはじめ識字事業へのご寄付を得て、カンボジアで「SMILE Asia プロジェクト(母子保健教育と識字環境推進事業)」を実施しています。本プロジェクトでは、女性の間で関心の高い母子保健をテーマに、家庭でも子どもと一緒に活用できる教材を提供することで、識字クラスを卒業した後も、日常生活で識字能力を使い続ける環境を現地の団体と一緒に作っています。

例年、首都近郊の州にある複数の村で識字クラスを開講していますが、今年度は昨年度に続きコロナ禍の影響でカンボジアでも移動や会合等の開催に制限があり、やむなく開講は断念しました。代わりに、昨年度までに完了した旧学習者の追跡調査(識字技能テスト及びインタビュー)の結果を踏まえ、現場のニーズに応えるため、旧学習者を対象とした地域に根差したポスト・リテラシー活動、本プロジェクトのポスト・リテラシープログラムを発展させるための調査活動とカンボジア国内ネットワークの強化を行いました。(※ポスト・リテラシー：一定期間の基礎的な識字学習を終えたあと、識字能力の維持と向上のために継続して行われる識字教育)



ポスト・リテラシー活動の様子

<ご協力に感謝申し上げます>

凸版印刷株式会社様

一般財団法人凸版印刷三幸会様

株式会社中ノ口製作所様

なお、凸版印刷株式会社様は、国際社会の課題である「識字能力の向上」を支援するチャリティーコンサートを毎年開催し、その収益をご寄付いただいております。

(トッパンチャリティーコンサートウェブサイト：<https://www.toppan.co.jp/charityconcert/>)

その他、ご支援いただいた皆様に心から感謝いたします。

(2) 識字広報事業

① 広報／国際識字デー啓発キャンペーン

ユネスコが制定した9月8日の国際識字デー*を記念して、識字プロジェクトを展開する国内のNGO2団体と共同でジョイントメッセージを発信しました。メッセージでは、「コロナを超える文字の力・学びの力」と題し、昨今の困難な状況の中において、

個人と社会とのつながりを保つための命綱としての識字の重要性を改めて強調しました。

また、広島大学とユネスコが発行する『グローバル エデュケーション モニタリング レポート概要 2021/2』の日本語版作成に際し、翻訳協力を行いました。

URL : <https://www.accu.or.jp/news/20210908/>



国際識字デージョイントメッセージ

***国際識字デーとは：**

国際識字デーは1965年9月8日、イランのテヘランで開催された世界文相会議で、パーレビ国王が軍事費の一部を識字教育にまわすように提案したのを記念し、ユネスコが制定した記念日です。日本ではあまり知られていませんが、様々な国、場所で、識字の重要性を理解するために、パレード、式典、勉強会の実施や、劇の上映などが行われています。

(3) ノンフォーマル教育の推進に関する研修

JICA 東北の委託で課題別研修「ノンフォーマル教育の推進」を実施しました。カンボジア、スリランカ、パキスタンの教育省（中央及び地方政府）でノンフォーマル教育や識字教育を担当している方や、NGO 等においてノンフォーマル教育セクターに関する経験を持つ方々が参加し、研修参加者の知識や経験、日本を含む



JICA 課題別研修「ノンフォーマル教育の推進」

アジアの事例を基に、ノンフォーマル教育の理論・実践・課題を共有しました。テーマ別には、ノンフォーマル教育サブセクターにおける基礎教育保障、コミュニティ学習センター（CLC）や公民館等のノンフォーマル教育施設を活用した地域づくり、学びを通じた地域防災の強化に焦点を当て、講義や自己学習ビデオによる学び、国別ワークショップや地域フォーラムにおける参加者間のディスカッションを行いました。

本研修を通して互いの実践を共有・議論し、学び合うことで、参加国のノンフォーマル教育をより豊かなものにすることが期待されています。

IV 世界遺産等文化遺産保護事業

アジア太平洋地域を対象とした文化庁委託事業「アジア太平洋地域世界遺産等文化財保護協力推進事業」並びに奈良県からの補助金を活用した地域交流事業を実施しました。

1. 文化庁委託事業

(1) 集団研修（若手担当者対象）

文化庁、文化財保存修復研究国際センター（ICCROM）、独立行政法人国立文化財機構との共催で集団研修をオンラインで実施しました。アジア太平洋地域の8か国から、主に考古遺跡の調査保存に従事している専門職員12名を対象に、文化遺産保護に関する基礎的な理念や、考古遺跡の調査・記録法、修理・修復の手法などについて最新の知識や技術を習得するための研修を行いました。



オンライン討議



講義ビデオ（英語字幕）

プログラム名：文化遺産の保護に資する研修 2021（集団研修）－考古遺跡の調査記録と保存活用－

日程：令和3年9月1日～30日

参加人数：12名

実施形態・場所：オンライン

(2) 個別テーマ研修（中堅担当者対象）

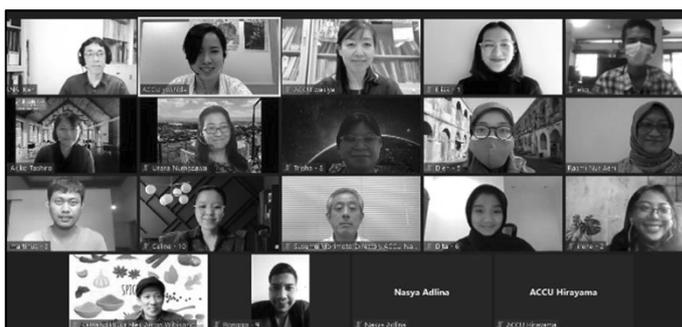
アジア太平洋地域のインドネシア共和国を対象に、実際に現場で文化遺産保護に携わる担当者へ、当該国の課題である「文化財建造物の写真記録」をテーマに研修を実施しました。今回の研修では、研修国へのアンケートを基に、世界遺産登録に向けた文化遺産のインベントリー作成における写真記録をテーマに、日本の調査手法や撮影技術を学習しました。事業は当該国の要望を受け現地語のインドネシア語で実施し、海外研修に参加する機会の少ない実務担当者へも広く機会を提供しました。

プログラム名：文化遺産の保護に資する研修 2021（個別テーマ研修）－文化財建造物の写真記録－

日時：令和3年10月8日～21日

参加人数：インドネシア政府教育文化研究技術省等に所属する8名

実施形態・場所：オンライン



閉講式風景



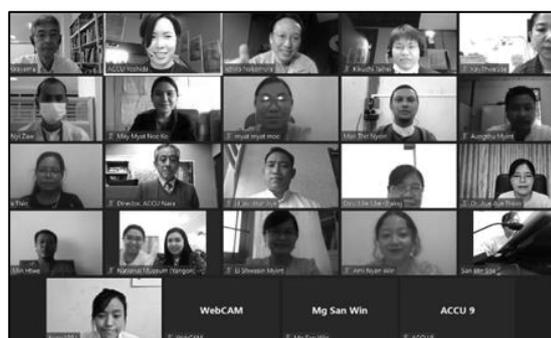
講義ビデオ (インドネシア語)

(3) 文化遺産ワークショップ (若手担当者対象)

ミャンマー連邦共和国の文化遺産保護に携わる担当者を対象に、考古遺物の写真記録をテーマとしたオンライン研修を実施しました。ミャンマー国内の各地(ネピドー、ヤンゴン、バガン、ピー、ミャウー)と奈良をオンラインでつなぎ、ミャンマー政府宗教文化省考古・国立博物館局に所属する20名の文化財担当者が考古遺物の写真記録法の基本となる知識と技術を学びました。事業は当該国の要望を受け現地語のミャンマー語で実施し、海外研修に参加する機会の少ない実務担当者へも広く機会を提供しました。



ミャンマー語の講義ビデオ



閉講式参加者

プログラム名：文化遺産の保護に資する研修2021(文化遺産ワークショップ)

ーミャンマー連邦共和国における研修ー

日程：令和3年11月10日～12日

参加人数：15名

実施形態・場所：オンラインによる開催

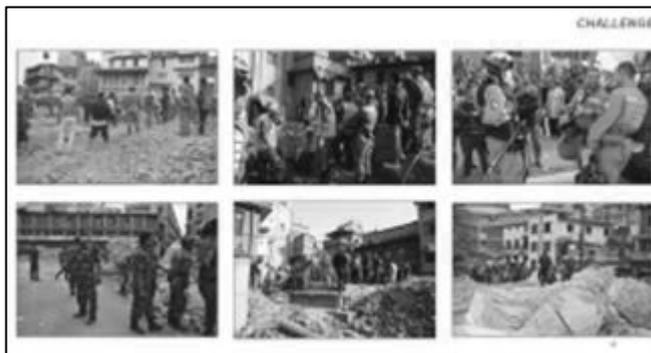
(4) 国際会議(管理職対象)

文化庁、国立文化財機構文化財防災センターとの共催で「アジア太平洋地域における文化財防災の現状と課題ー災害時応急時対応事例と課題ー」をテーマとする国際会議を行いました。アジア太平洋地域では毎年、洪水、地すべり、台風・サイクロン、地震、津波、高潮、火山噴火等による災害が起こっており、これらの自然災害からどのようにして文化財を守るかはアジア太平洋地域の国々に共通の課題と言えます。当会議は3か年の継続開催を予定しており、初年度の今年度は災害時の文化財応急時対応事例の共有と意見交換を通して課題を抽出し、更なる防災の取組について協議しました。アジア太平

洋地域の7か国において世界遺産などの文化遺産保護に関わっている実務担当者(管理職)10名が参加し、初日から5日間は ACCU の e ラーニングサイトで各国の事例報告と基調講演資料を公開、その後2日間のシンポジウムをウェビナーでライブ配信しました。オブザーバーは海外9か国から43名、国内からは県内外の博物館関係者、研究機関、大学関係者など71名が参加し、同じ課題を抱える諸国間ネットワーク構築の機会となりました。



奈良会場の様子



ネパールの発表事例

プログラム名：アジア太平洋地域における文化財防災の現状と課題—災害時応急時対応事例と課題—

日程：令和3年12月16日～22日

参加人数：パネリスト7か国(日本、イタリア、インドネシア、中国、フィジー、ネパール、フィリピン)計10名、オブザーバー10か国114名

実施形態・場所：オンライン

(5) 情報の収集と発信

ACCU 奈良事務所のホームページ(HP)の管理及びサーバーのメンテナンスを行うとともに、新たに今年度作成したオンライン研修テキスト(動画)をHP上に掲載し、当該研修における事前・事後の学習のほか、研修参加者以外にも広く教材として活用されることを目的に整えました。また、過去の研修生から現地通信員19か国21名を任命し、アジア太平洋地域の文化遺産保護の最新情報を報告書にとりまとめ、併せて日本語、英語によるWeb配信を行いました。

2. 奈良県補助事業

(1) 世界遺産教室

奈良県内の高校生を対象に、文化遺産保護の重要性について理解を深めてもらう機会として、世界遺産条約の意義や目的などをわかりやすく解説する出前授業を行いました。令和3年度で17回目の開催となり、これまでの受講者は8,850人を超えました。例年県内10校で開催していましたが、昨年は新型コロナウイルスの影響で3校4回の開催となりました。



奈良県立法隆寺国際高校で開催の様子



オンラインで開催の様子（奈良県立高取国際高校）

日程、参加人数、実施形態・場所：

令和3年6月1日、高校1年生225人、奈良県立高取国際高校
令和3年9月28日、高校3年生36人、奈良県立法隆寺国際高校
令和3年11月9日、高校2年生5名、奈良県立高取国際高校
令和3年11月12日、高校1年生20名、奈良県立五條高校

(2) 文化遺産セミナー

令和4年3月に ACCU 奈良事務所が天理市柚之内町の「なら歴史芸術文化村」に移転したことを受け、天理市の黒塚古墳に焦点を当てた古墳時代の奈良について考えるセミナーを実施しました。古墳時代の東アジア考古学が専門の大手前大学総合文化学部の教授 森下章司氏に講師を依頼し、奈良の文化遺産について幅広い視点から理解を深めるとともに、今後の文化財の保護や活用について考える機会といたしました。

開催にあたってはコロナ禍の状況を勘案し、通常より定員を減らし募集したところ、定員の2倍を超える212名の応募がありました。抽選により参加者を決定していましたが、開催直前に COVID-19 の感染が急拡大したため、急きょオンライン配信へと変更し、応募者全員に向けてホームページより録画映像を配信いたしました。



森下教授の講演（会場撮影の様子）



オンライン配信画像

プログラム名：文化遺産セミナー「黒塚古墳と三角縁神獣鏡の世界～黒塚古墳展示館開館20年～」

日時：令和4年1月23日、2月2日～15日

参加人数：212名

実施形態・場所：奈良公園バスターミナルレクチャーホール、ACCU 奈良 HP（YouTube 限定公開配信）

(3) 機関誌等の発行

- ・機関誌「文化遺産ニュース」34号を発行しました。
- ・奈良事務所パンフレット令和4年版を発行いたしました。

V 広報活動事業

広報活動は、ACCU の活動を広く知っていただくための重要な役割を果たしています。ACCU 設立 50 周年を迎えた令和 3 年度は、50 周年基金の設立、記念誌の制作、記念事業の実施、ホームページ（HP）の刷新等、広報活動に力を入れた一年となりました。

1. 機関紙の発行

機関紙「ACCU news」を年 2 回発行[※]し、維持会員、寄付者、関係各所に送付するとともに、事業関連会議等での事業説明用広報資料としても活用しました。該当期間の事業等の成果報告に加え、特集記事では ACCU の活動をより深く広角的に紹介し、事業への理解と参画意識の促進を行いました。



ACCU news 413 号



ACCU news 414 号

No. 413 令和3年6月号	特集 半世紀に見つめる ACCU の軌跡 事業報告 <ul style="list-style-type: none"> ・ASPnet (ユネスコスクール) アクションリサーチプロジェクト ・学びの共同体構築支援事業 ・日韓教職員交流事業
No. 414 令和4年2月号	特集 Voice of Youth Empowerment 2021 ~地球の未来は、キミが変える~ 事業報告 <ul style="list-style-type: none"> ・ユネスコ加盟 70 周年 持続可能な未来の構築へつながる「Empathy」 ・地域に根差した持続可能な開発のための教育 (ESD) アジア太平洋交流プログラム ・アジア太平洋青少年相互理解推進プログラム 「BRIDGE Across Asia Conference」 他

※例年 3 回の発行としていますが、昨年度に引き続き、令和 3 年度も COVID-19 感染拡大の影響等状況を鑑み、年 2 回の発行となりました。

2. ホームページの刷新と充実

令和2年8月に日本語版HPを刷新するとともに、令和3年1月から英語版HPも刷新に向けて制作を開始し、同年5月にティザーサイト、令和4年3月に完全版サイトを公開しました。日本語版・英語版共に、ACCUの活動へのご理解・ご支援につながるよう見やすさを重視し、より魅力ある広報ツールを目指して運用していきます。また、ACCU公式Facebookも活用し、HPの更新情報、活動や行事の案内等を掲載しました。今後も継続して定期的な情報発信に努めます。



英語版HP（ティザーサイト）：About ACCU



英語版HP（完全版）：トップ画面

ACCU 日本語版 HP : <https://www.accu.or.jp/>

ACCU 英語版 HP : <https://www.accu.or.jp/en/>

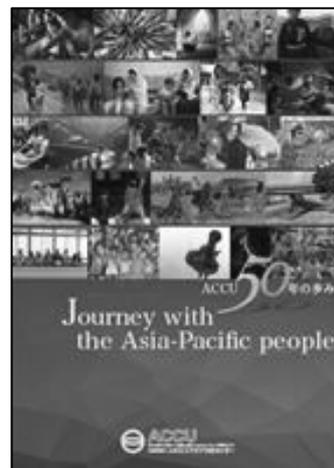
ACCU 公式 Facebook : <https://www.facebook.com/accu.or.jp/>

3. メールマガジンの配信

令和元年10月より開始した「ACCUメンバーメールマガジン」の配信を継続して行いました。維持会員やACCUの事業参加者等の希望者に月一回配信し、ACCUの活動案内や活動報告、関係団体のニュース等をタイムリーに直接発信できるのが魅力です。なお、令和4年3月の配信で30号目となりました。

4. 50周年記念誌の制作

ACCU設立50周年の記念誌制作を進め、令和3年12月に完成しました。『Journey with the Asia-Pacific people～ACCU50年の歩み～』と題し、主に設立40周年以降から現在までの10年間に焦点を当て、ACCUの活動記録、代表理事の対談やユネスコ・ESD・SDGs等ACCU関連キーワードを交えた誌面作りを行いました。ACCUにご縁の深い文部科学省やユネスコ・パリ本部等からの祝辞もご紹介し



ACCU 設立 50 周年記念誌表紙

ています。写真・イラスト等のビジュアル面を充実させることで ACCU をご存知ない方にも親しみやすく何度も見返していただけるような構成にしました。表紙写真は 50 年の ACCU の“旅”が感じられるよう、過去の ACCU 事業で撮影されたアジア太平洋諸国等の人・様子を使用しました。なお、完成後には、ACCU 関係者や維持会員等送付先からご感想を頂くなどの反響がありました。

5. 寄付の仕組づくり



50周年記念基金 チラシ

設立 50 周年という節目である令和 3 年度に、改めて「寄付」の仕組を見直すとともに、寄付がより身近なものとなるよう、また、ACCU の取組を少しでも知っていただけるよう広報活動に一層力を入れました。その一環として、令和 3 年 4 月に 50 周年記念基金を開設しました。チラシと HP 内特設ページ、毎月のメルマガにて広く紹介するとともに、前述の ACCU 設立 50 周年記念事業や 50 周年記念誌制作に用いました。本基金は令和 5 年 3 月末まで引き続き募集し、持続可能な社会の実現に貢献するための事業推進に活用いたします。

また、令和 3 年 4 月発行の『文藝春秋 5 月号』、10 月発行の『同 11 月号』における遺贈・寄付特集コーナーに広報記事を掲載し、150 件超の資料希望者に ACCU パンフレット等を送付しました。

今後も国際社会における ACCU の存在意義を自覚し、広報活動自体も持続可能性という視点を常に意識しながら、持続可能な未来につながる活動の一助となるよう取り組んでまいります。



文藝春秋 令和 3 年 11 月号：
ACCU の広報記事

VI その他

1. 被災地支援と広報活動

平成 23 (2011) 年 3 月の東日本大震災発生以来「東日本大震災ユネスコスクール ESD 支援募金」を呼びかけ、被災地域の教育復興を当該自治体、学校関係者と共に目指してきました。令和 3 年度中には、岩手県釜石市及び宮城県牡鹿郡女川町より支援活動に対する感謝状が贈呈されました。今後も震災を忘れないよう、支援基金への呼びかけを継続するとともに、被災地域のユネスコスクールや教育現場の活動を ACCU news や HP 等に掲載し、広報に努めます。

2. 公益社団法人日本ユネスコ協会連盟との統合について

ACCU と公益社団法人日本ユネスコ協会連盟は、ユネスコの理念に基づき、国内及びアジア太平洋諸国・地域を含む世界で、民間によるユネスコの活動を将来に向けてより拡充・発展させていくため、統合に向けて本格的な議論を進めていくこととなりました。基本合意書が締結され、第 33 回理事会及び第 32 回評議員会で承認されております。